

経営比較分析表（令和4年度決算）

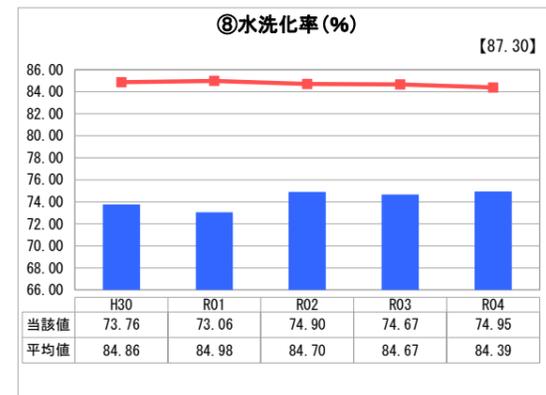
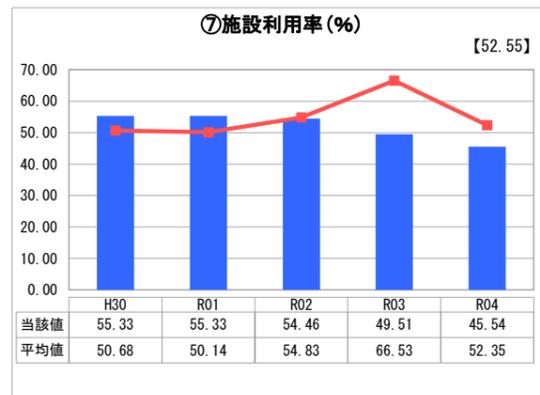
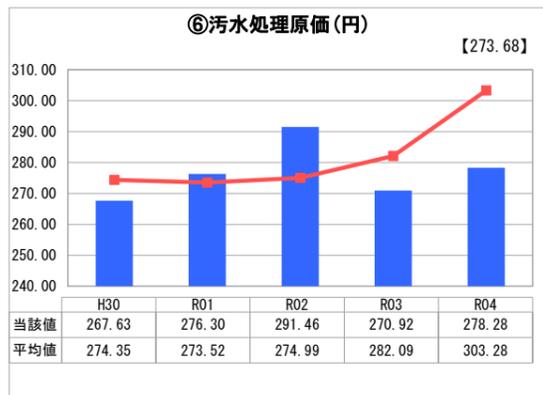
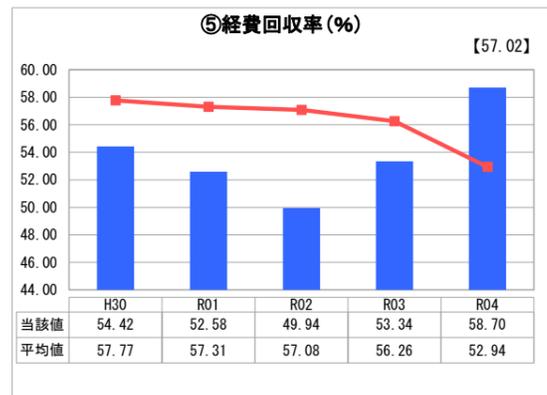
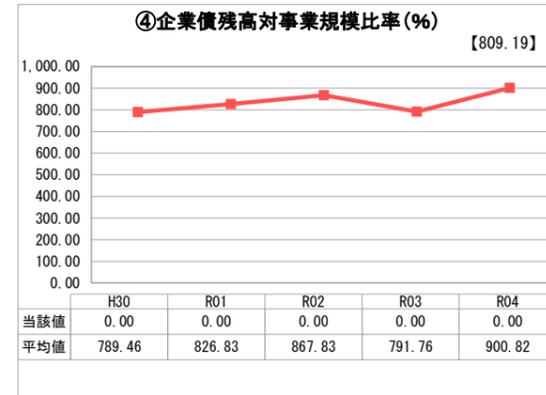
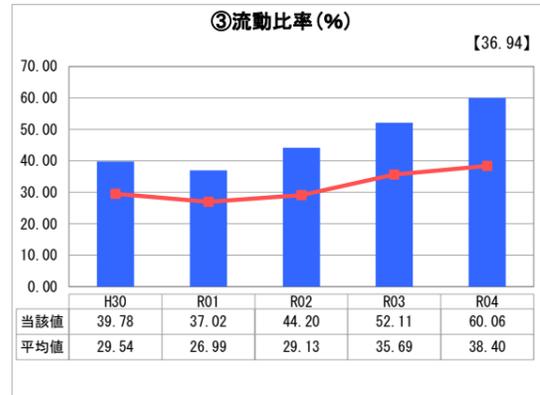
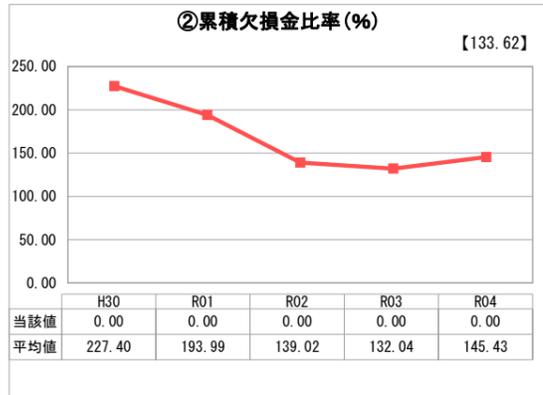
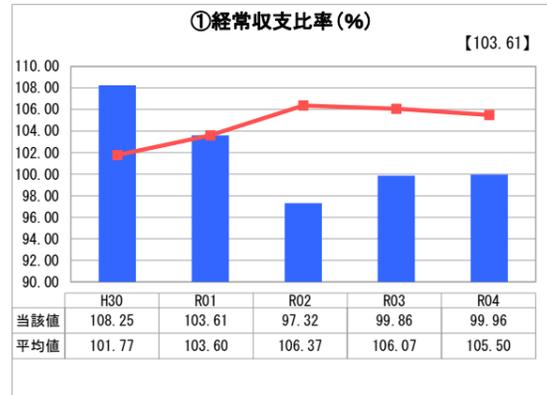
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.42	14.82	87.50	3,399

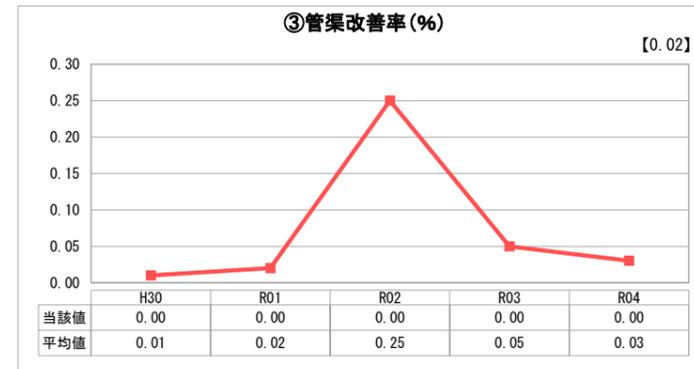
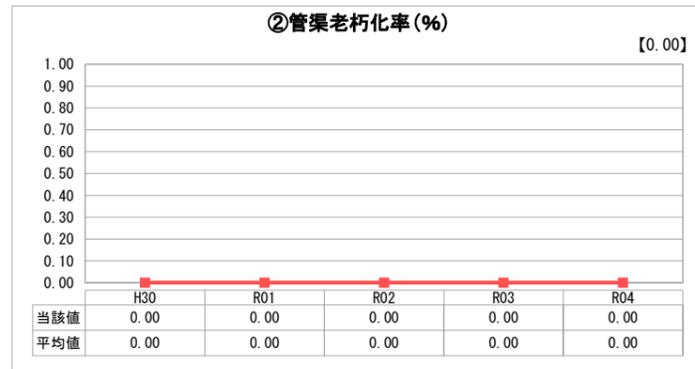
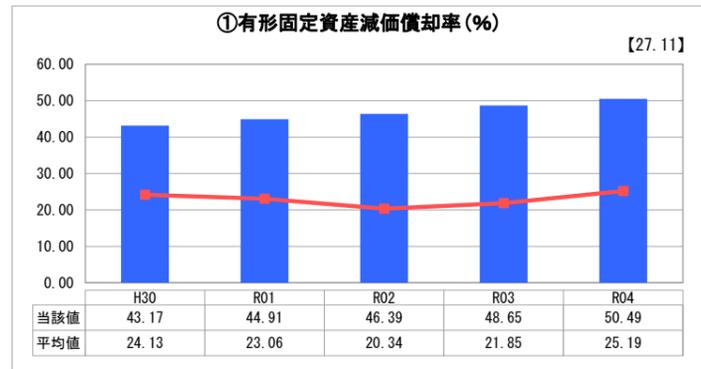
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,498	152.86	186.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,200	4.96	846.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率についてはほぼ100%であるが、収入のおよそ半分は一般会計からの繰入金に頼っている。

② 流動比率が改善され60%を上回ることができた。前年度に比して企業債の償還額が減少したことによるものと思われる。支払能力については一般会計からの繰入金に依存する部分もあるが、引き続き健全な経営を行ってきたい。

③ 経費回収率が改善され、類似団体平均値を上回ることができた。これは4月からの料金改定により使用料収入が増加したことによるものと思われる。

④ 汚水処理原価は類似団体平均値を下回ったものの前年度からは増加している。これは人事異動に伴う人件費の増加や電気料の高騰などにより汚水処理費が増加したことによるものと思われる。後述のように接続率の向上による有収量の増加はあまり期待できないことから、維持管理費の削減に努めることで汚水処理の効率化を図りたい。

⑤ 施設利用率は減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても低い数値となっている。これは人口減少により処理水量が減少していることによるものと考えられる。処理区域の整備が完了していることから接続率の大幅な向上は期待できず、加えて、今後も人口の減少傾向は継続すると予想されることから、現状では施設利用率の改善は見込めない。

⑥ 水洗化率は横ばいである。水質保全や使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

令和4年度において①有形固定資産減価償却率が50%を超過するに至った。区域ごとに老朽化の進行度合いに差はあるものの、現在のところは法定耐用年数を超える管渠は存しないことから、大規模な更新等は行っておらず、随時設備の修繕を行うなどして、機能維持に主眼を置いた施設管理を行っている。

現時点では、老朽化について早急な対策が必要な状況にはないが、施設の長寿命化に向けた計画的な更新・修繕等の実施やそのための財源確保について、具体的な準備・検討を行っていくことが必要と思われる。

全体総括

令和4年4月に行った下水道使用料の改定により経費回収率が改善されたうえ、有収率も前年度から5ポイント以上上昇した。しかし、依然として使用料収入のみでは費用のすべてを賄うことができず、一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。経営の改善という観点からは、今後の人口減少を踏まえたうえで、定期的な使用料の見直しと汚水処理費の削減への取り組みが求められる。

施設の老朽化対策としては、市内にある10処理区域のほとんどが1,000人以下の小規模なものであることから、各区域の状況を踏まえたうえで、適正な施設管理方針に従った計画的かつ効率的な更新等を進めていくことが求められる。この点、一部の区域については施設の統廃合を進めているところであり、今後は各種データの分析やシミュレーションを重ねながら適切な施設規模の実現を図っていくこととなる。統廃合が完了すれば施設の効率的な利用と維持管理費の削減が期待でき、さらなる経営の改善が見込まれる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。